

# 令和5年度 地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案等に関する調査研究（概要）

## 1. 内容

地方公務員災害補償基金が、平成22年1月から令和4年3月までの期間に公務上の災害と認定した事案（以下「公務上」という。）（638件※1）、平成27年4月から令和2年3月までの期間に公務上の災害と認められなかった事案（以下「公務外」という。）（570件※2）について、認定理由書や裁決書等を基に事案の収集・データベース構築・集計（クロス集計）・分析を実施し、地方公務員の過労死等の実態を把握。

※1 脳・心臓疾患226件、精神疾患・自殺事案412件 ※2 脳・心臓疾患169件、精神疾患・自殺事案401件

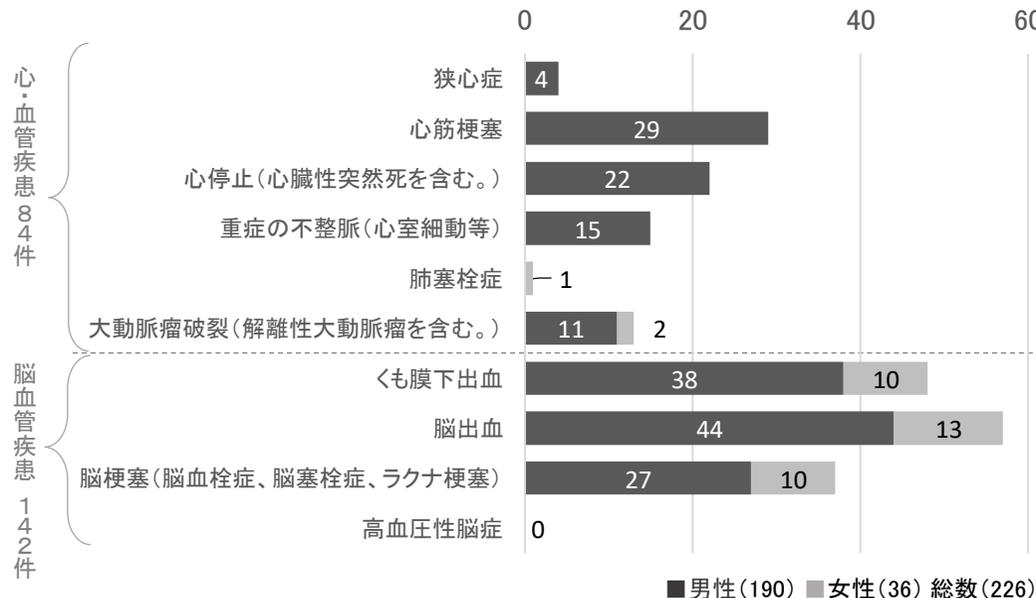
## 2. 成果

- ① 被災者の個人属性、被災傷病名、職員区分、職務における負荷要因などの“データベースを構築”
- ② 「脳・心臓疾患」「精神疾患・自殺」に区分し、“基本集計、クロス集計を中心とした分析を実施”
- ③ 疾患名（決定時疾患名）をカテゴリ別に分類したことにより、“基礎情報を整理”

## 3. 主な分析結果

### 脳・心臓疾患

図1-1 決定時疾患名の分布（公務上）



脳・心臓疾患226件中、心・血管疾患は84件（37.2%）、脳血管疾患は142件（62.8%）。男女別で見ると、男性が約8割（190件、84.1%）、女性が約2割（36件、15.9%）であった。また、女性の認定件数については、「心・血管疾患」は3件のみであり、残りの33件はすべて「脳血管疾患」であった。

心・血管疾患（84件）の内訳※は、

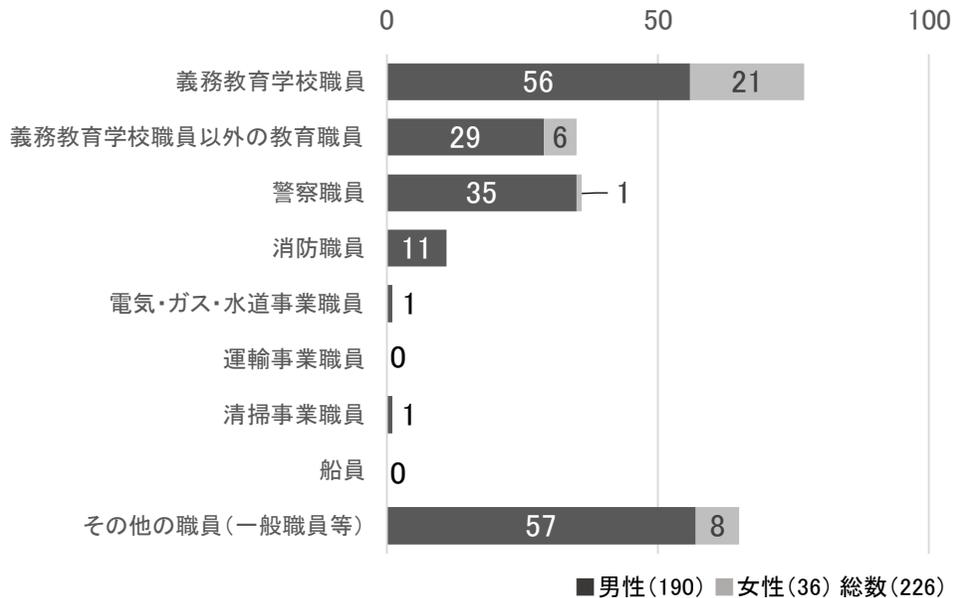
- ・ 心筋梗塞 29件（12.8%）
- ・ 心停止 22件（9.7%）
- ・ 重症の不整脈 15件（6.6%）
- ・ 大動脈瘤破裂 13件（5.8%）
- ・ 狭心症 4件（1.8%）
- ・ 肺塞栓症 1件（0.4%）

※内訳における（ ）内はすべて総数226件に対する割合

脳血管疾患（142件）の内訳※は、

- ・ 脳出血 57件（25.2%）
  - ・ くも膜下出血 48件（21.2%）
  - ・ 脳梗塞 37件（16.4%）
- であり、高血圧性脳症はなかった。

図1-2 職員区分別の事案数（公務上）



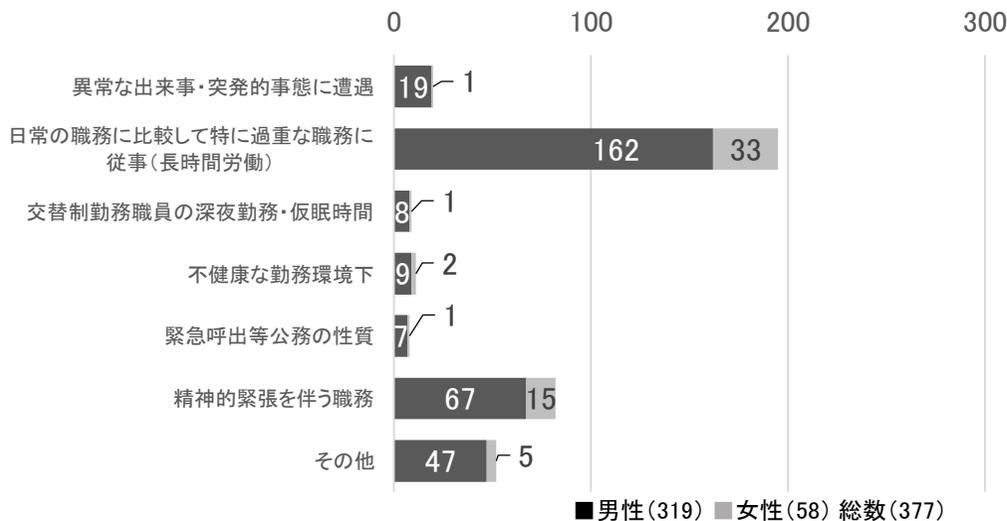
職員区分別の事案数（226件）の内訳は、

- ・ 義務教育学校職員 77件 (34.1%)
- ・ その他の職員（一般職員等） 65件 (28.8%)
- ・ 警察職員 36件 (15.9%)
- ・ 義務教育学校職員以外の教育職員 35件 (15.5%)
- ・ 消防職員 11件 ( 4.9%)
- ・ 電気・ガス・水道事業職員 1件 ( 0.4%)
- ・ 清掃事業職員 1件 ( 0.4%)

であり、運輸事業職員、船員の事案はなかった。

男女別でみると、全ての職員区分で男性が大半を占めているが、女性は36件のうち、義務教育学校職員が21件であり、女性の事案数の半分以上を占めている。

図1-3 職務従事状況別の事案数（公務上）



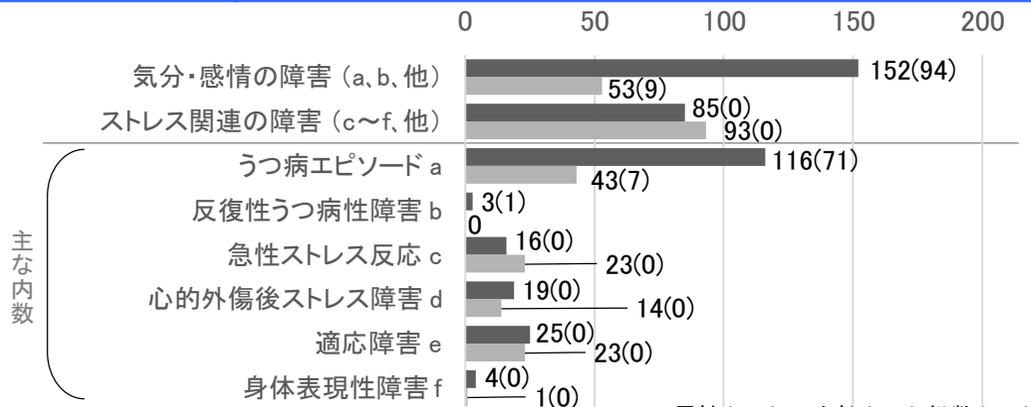
職務従事状況別の事案数377件の主な内訳（その他を除く）は、

- ・ 『日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）』 195件 (51.7%)
- ・ 『精神的緊張を伴う職務』 82件 (21.8%)
- ・ 『異常な出来事・突発的事態に遭遇』 20件 ( 5.3%)

であった。

『日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）』の件数は男女ともに最も多く、男性は319件のうち162件（50.8%）、女性は58件のうち33件（56.9%）となっている。

(注)脳・心臓疾患は226件(男性190件、女性36件)であるが、1つの事案に対し、複数の職務従事状況に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数(377件)とは一致しない。



- (注) 1. 精神疾患412件(男263件、女149件)の内訳を示したもの。  
 2. ( )内は、うち自殺事案の数。  
 3. a~fは、国際疾病分類(ICD-10)コードに基づき、障害別に区分できた事案を集計。  
 4. a, bに区分できなかった事案43件、c~fに区分できなかった事案53件(計96件)については、それぞれ「気分・感情の障害」、「ストレス関連の障害」に含めている。  
 5. いずれにも分類できなかった事案29件については、上記グラフに含めていない。

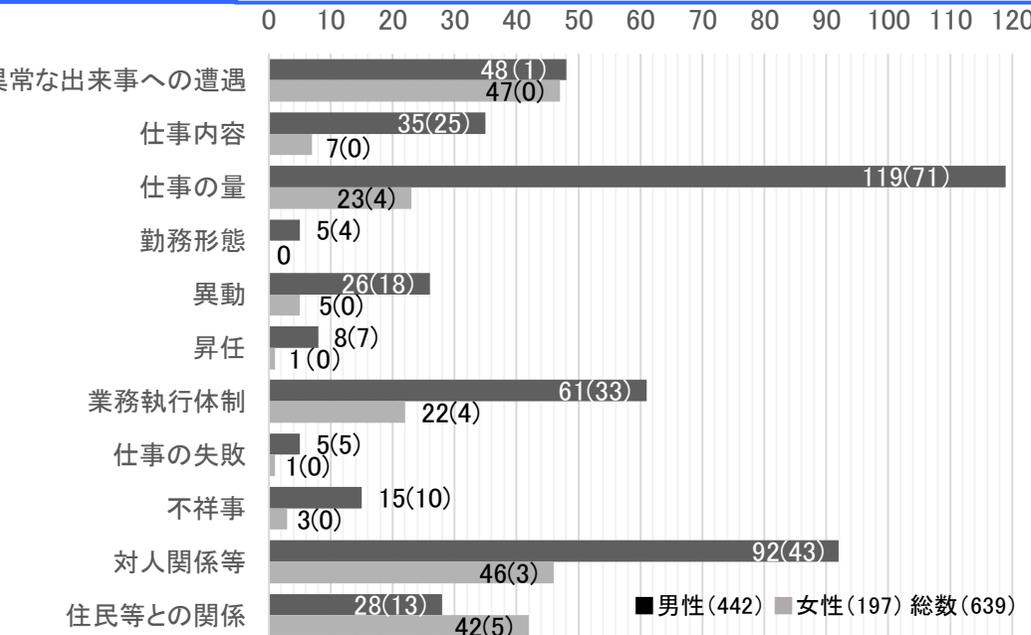
精神疾患412件中、気分・感情の障害は205件（49.8%）、ストレス関連の障害は178件（43.2%）、分類できなかった事案は29件（7.0%）。男女別でみると、男性は気分・感情の障害が多く152件、女性はストレス関連の障害が多く93件となっている。

細分化した疾患名のうち主なものは、うつ病エピソード（注）159件、適応障害48件、急性ストレス反応39件、心的外傷後ストレス障害33件となっている。

（注）うつ病エピソードとは、抑うつ（気分の落ち込み）の症状を示す疾患。

### （自殺事案）

自殺事案は123件で、分類できなかった20件を除く103件すべてが気分・感情の障害であり、このうち78件がうつ病エピソードであった。



- (注) 1. 精神疾患は412件(男263件、女149件)であるが、1つの事案に対し、複数の業務負荷(出来事)に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数(639件)とは一致しない。  
 2. ( )内は、うち自殺事案の数。

業務負荷が認められる出来事の該当状況639件の主な内訳は、

- 『仕事の量』 142件（22.2%）
- 『対人関係等』 138件（21.6%）
- 『異常な出来事への遭遇』 95件（14.9%）
- 『業務執行体制』 83件（13.0%）であった。

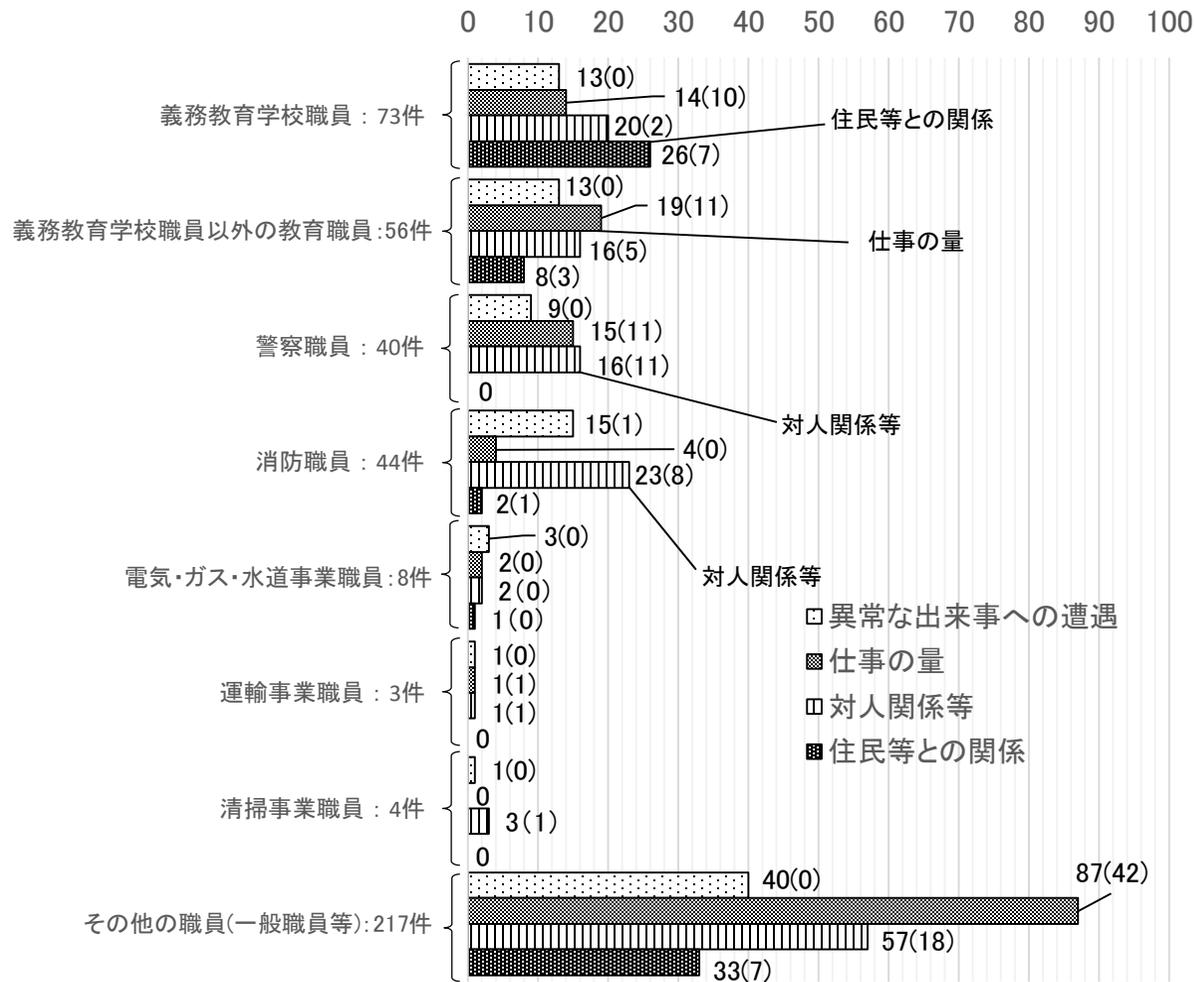
男女別でみると、男性442件のうち、『仕事の量』119件（26.9%）、『対人関係等』92件（20.8%）、女性197件のうち、『異常な出来事への遭遇』47件（23.9%）、『対人関係等』46件（23.4%）が多くなっている。

### （自殺事案）

自殺事案は246件で、主な内訳は、『仕事の量』75件（30.5%）、『対人関係等』46件（18.7%）、『業務執行体制』37件（15.0%）となっている。

男女別でみると、男性は『仕事の量』が多く71件、女性は『住民等との関係』が多く5件となっている。

図2-3 職員区分別・業務負荷「出来事」別の事案数（公務上）

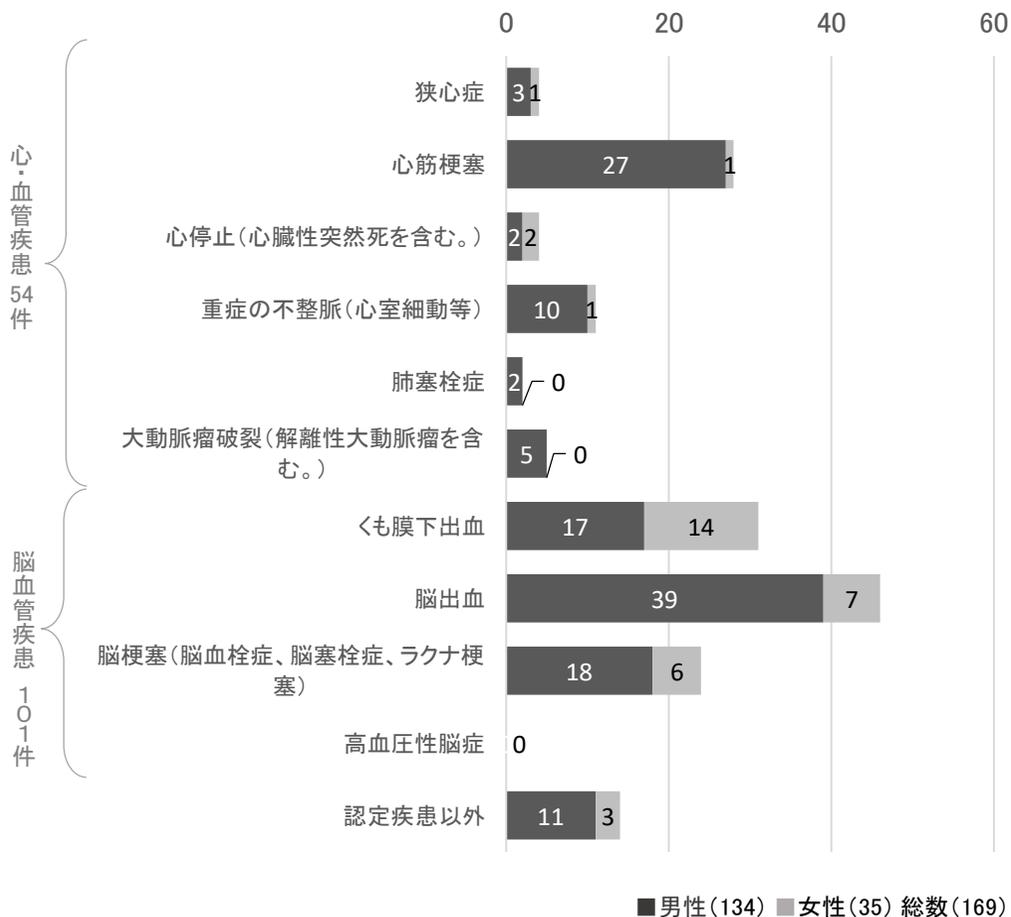


業務負荷（出来事）別の事案数445件について、職員区分別にクロス集計すると、それぞれ最も多いのは、

- ・ 義務教育学校職員  
→ 『住民等との関係』 73件中26件（35.6%）
  - ・ 義務教育学校職員以外の教育職員  
→ 『仕事の量』 56件中19件（33.9%）
  - ・ 警察職員  
→ 『対人関係等』 40件中16件（40.0%）
  - ・ 消防職員  
→ 『対人関係等』 44件中23件（52.3%）
  - ・ その他の職員（一般職員等）  
→ 『仕事の量』 217件中87件（40.1%）
- であった。

(注) 1. 精神疾患は412件であるが、1つの事案に対し、複数の業務負荷(出来事)に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数(445件)とは一致しない。  
 2. 業務負荷が認められる出来事のうち、主な4項目のみを抽出して記載している。  
 3. ( )内は、うち自殺事案の数。

図3-1 決定時疾患名の分布（公務外）



脳・心臓疾患169件中、心・血管疾患は54件（32.0%）、脳血管疾患は101件（59.8%）、認定疾患以外は14件（8.3%）。男女別で見ると、男性が約8割（134件、79.3%）、女性が約2割（35件、20.7%）であった。また、女性の公務外件数については、「脳血管疾患」が27件と女性の事案数の半分以上を占めていた。

心・血管疾患（54件）の内訳※は、

- ・ 心筋梗塞 28件（16.6%）
- ・ 重症の不整脈 11件（6.5%）
- ・ 大動脈瘤破裂 5件（3.0%）
- ・ 狭心症 4件（2.4%）
- ・ 心停止 4件（2.4%）
- ・ 肺塞栓症 2件（1.2%）であった。

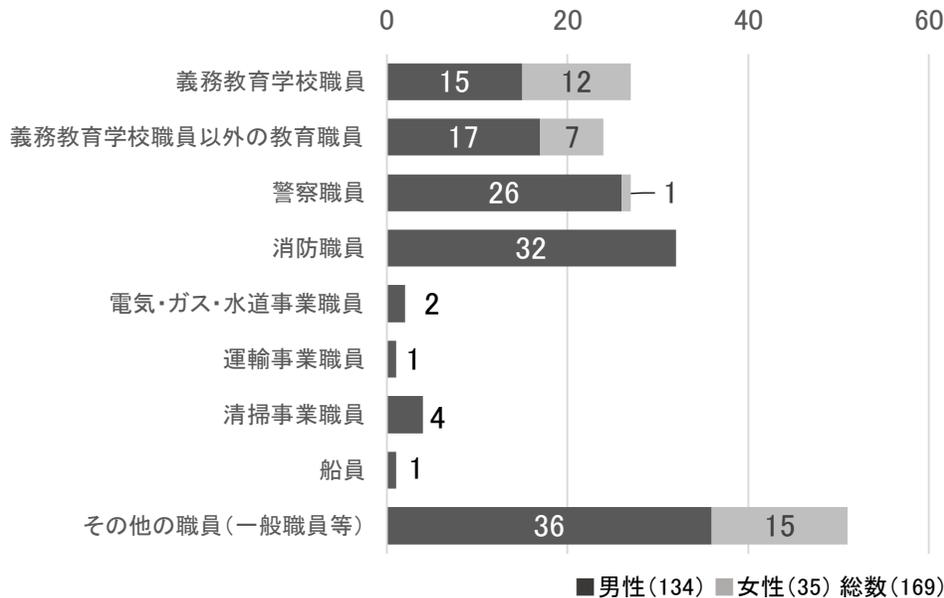
脳血管疾患（115件）の内訳※は、

- ・ 脳出血 46件（27.2%）
- ・ くも膜下出血 31件（18.3%）
- ・ 脳梗塞 24件（14.2%）であり、高血圧性脳症はなかった。

※内訳における（ ）内はすべて総数169件に対する割合

（注）「認定疾患以外」とは、「心・血管疾患及び脳血管疾患の公務上の災害の認定について（令和3年9月15日地基補第260号）」の第2に掲げる「認定の対象とする疾患」に該当しない疾患事案を分類したものを。

図3-2 職員区分別の事案数（公務外）

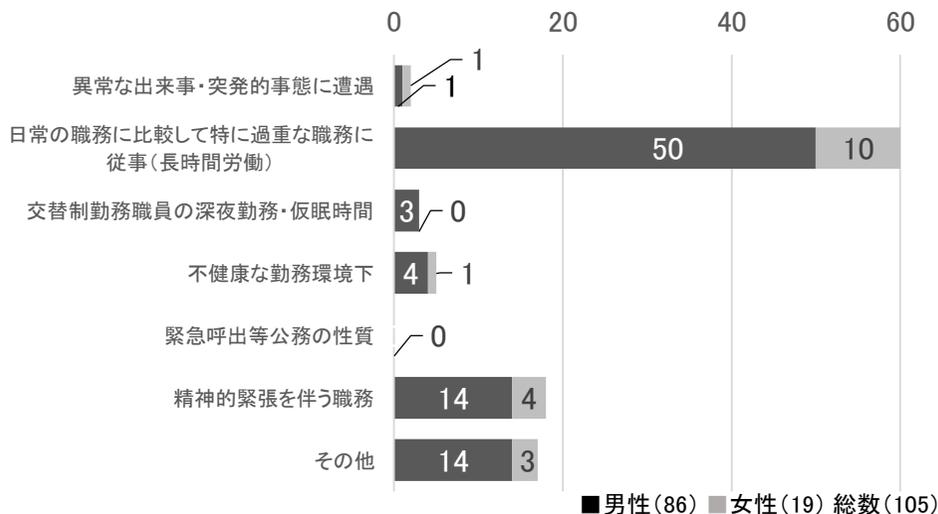


職員区分別の事案数（169件）の内訳は、

- ・ その他の職員（一般職員等） 51件（30.2%）
- ・ 消防職員 32件（18.9%）
- ・ 義務教育学校職員 27件（16.0%）
- ・ 警察職員 27件（16.0%）
- ・ 義務教育学校職員以外の教育職員 24件（14.2%）
- ・ 清掃事業職員 4件（2.4%）
- ・ 電気・ガス・水道事業職員 2件（1.2%）
- ・ 運輸事業職員 1件（0.6%）
- ・ 船員 1件（0.6%）

男女別でみると、全ての職員区分で男性が大半を占めているが、女性は35件のうち、その他の職員（一般職員等）15件、義務教育学校職員が12件であり、女性の事案数の半分以上を占めている。

図3-3 職務従事状況別の事案数（公務外）



職務従事状況別の事案数105件の主な内訳（その他を除く）は、

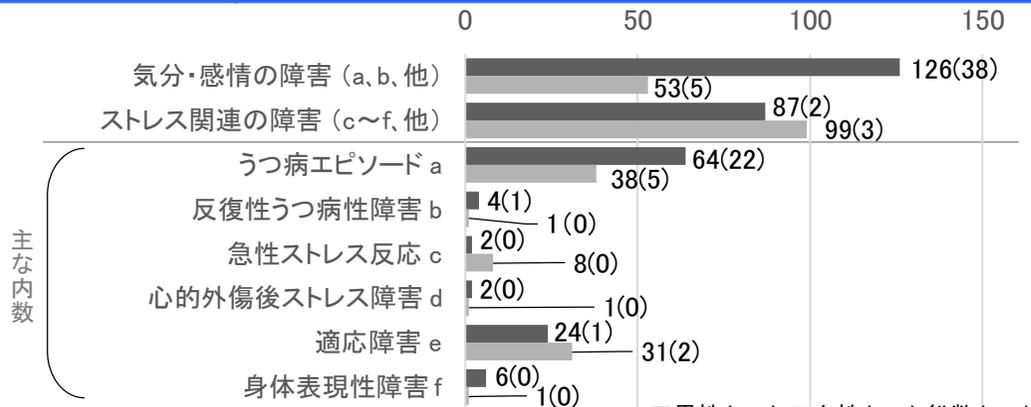
- ・ 『日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）』 60件（57.1%）
- ・ 『精神的緊張を伴う職務』 18件（17.1%）

であった。

『日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）』の件数は男女ともに最も多く、男性は86件のうち50件（58.1%）、女性は19件のうち10件（52.6%）となっている。

（注）脳・心臓疾患は169件（男性134件、女性35件）であるが、1つの事案に対し、複数の職務従事状況に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数（105件）とは一致しない。

図4-1 決定時疾患名の分布（公務外）



精神疾患401件中、気分・感情の障害は179件（44.6%）、ストレス関連の障害は186件（46.4%）、分類できなかった事案は36件（9.0%）。男女別でみると、男性は気分・感情の障害が多く126件、女性はストレス関連の障害が多く99件となっている。

細分化した疾患名のうち主なものは、うつ病エピソード（注）102件、適応障害55件、急性ストレス反応10件、心的外傷後ストレス障害3件となっている。

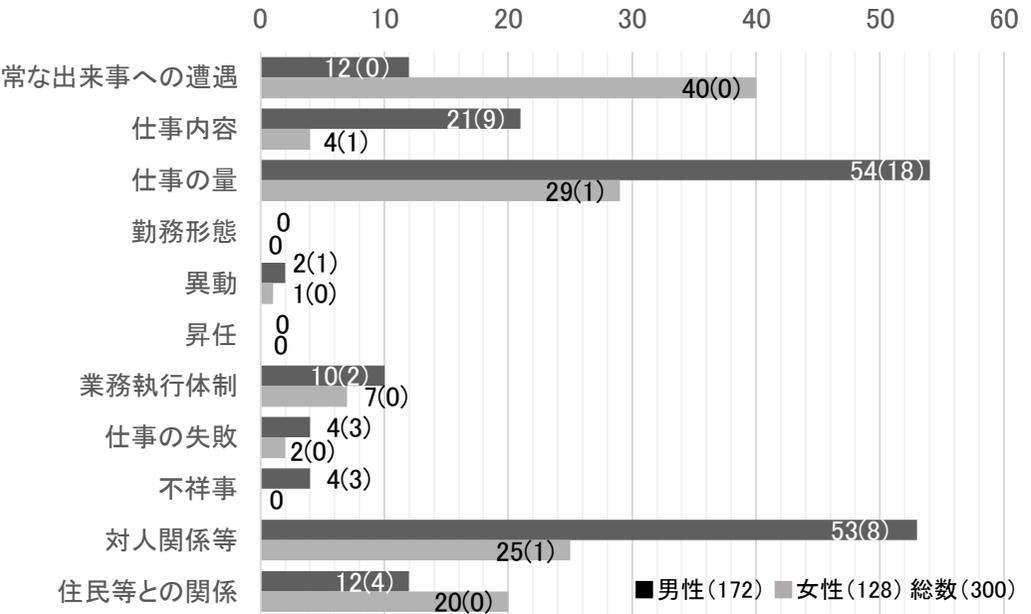
（注）うつ病エピソードとは、抑うつ（気分の落ち込み）の症状を示す疾患。

（自殺事案）

自殺事案は65件で、分類できなかった17件を除く48件のほとんどが気分・感情の障害であり、このうち27件がうつ病エピソードであった。

- （注）1. 精神疾患401件（男241件、女160件）の内訳を示したもの。  
 2. ( )内は、うち自殺事案の数。  
 3. a~fは、国際疾病分類（ICD-10）コードに基づき、障害別に区分できた事案を集計。  
 4. a, bに区分できなかった事案72件、c~fに区分できなかった事案111件（計183件）については、それぞれ「気分・感情の障害」、「ストレス関連の障害」に含めている。  
 5. いずれにも分類できなかった事案36件については、上記グラフに含めていない。

図4-2 業務負荷「出来事」別の事案数（公務外）



業務負荷が認められる出来事の該当状況300件の主な内訳は、

- 『仕事の量』 83件（27.7%）
- 『対人関係等』 78件（26.0%）
- 『異常な出来事への遭遇』 52件（17.3%）
- 『住民等との関係』 32件（10.7%）であった。

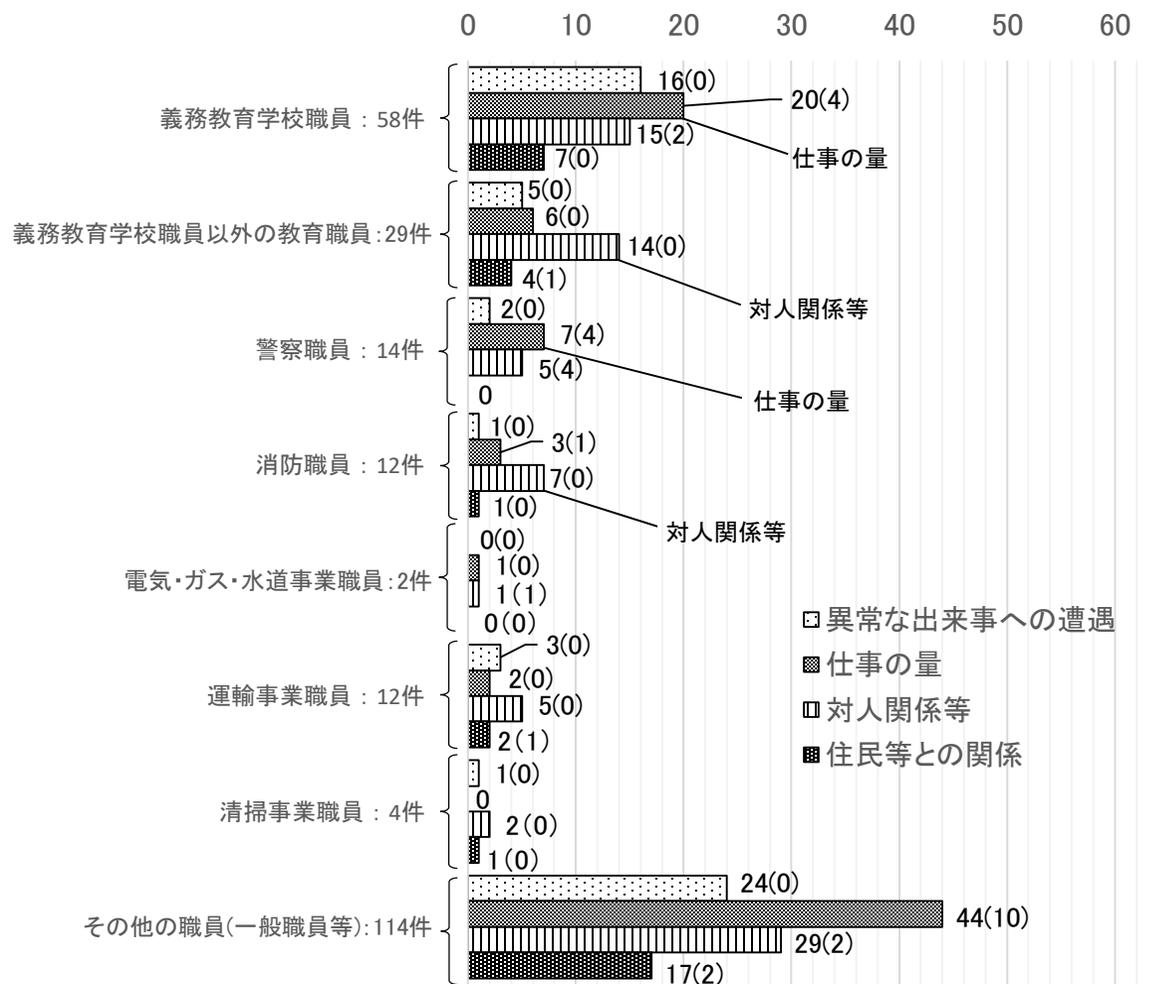
男女別でみると、男性172件のうち、『仕事の量』54件（31.4%）、『対人関係等』53件（30.8%）、女性128件のうち、『異常な出来事への遭遇』40件（31.3%）、『仕事の量』29件（22.7%）が多くなっている。

（自殺事案）

自殺事案は51件で、主な内訳は、『仕事の量』19件（37.3%）、『対人関係等』9件（17.6%）、『仕事内容』10件（19.6%）となっている。

男女別でみると、男性は『仕事の量』が多く18件、女性は『仕事内容』『仕事の量』『対人関係等』がそれぞれ1件のみであった。

- （注）1. 精神疾患は401件（男241件、女160件）であるが、1つの事案に対し、複数の業務負荷（出来事）に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数（300件）とは一致しない。  
 2. ( )内は、うち自殺事案の数。



業務負荷「出来事」別の事案数245件について、職員区分別にクロス集計すると、それぞれ最も多いのは、

- ・ 義務教育学校職員  
→ 『仕事の量』 58件中20件（34.5%）
- ・ 義務教育学校職員以外の教育職員  
→ 『対人関係等』 29件中14件（48.3%）
- ・ 警察職員  
→ 『仕事の量』 14件中7件（50.0%）
- ・ 消防職員  
→ 『対人関係等』 12件中7件（58.3%）
- ・ その他の職員（一般職員等）  
→ 『仕事の量』 114件中44件（38.6%）

であった。

- (注) 1. 精神疾患は401件であるが、1つの事案に対し、複数の業務負荷(出来事)に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数(245件)とは一致しない。  
 2. 業務負荷が認められる出来事のうち、主な4項目のみを抽出して記載している。  
 3. ( )内は、うち自殺事案の数。